

日米の経済関係：

互いに何を学ぶことができるか

在米国日本大使館広報文化センター(JICC)における講演

2012年4月19日

日本銀行総裁

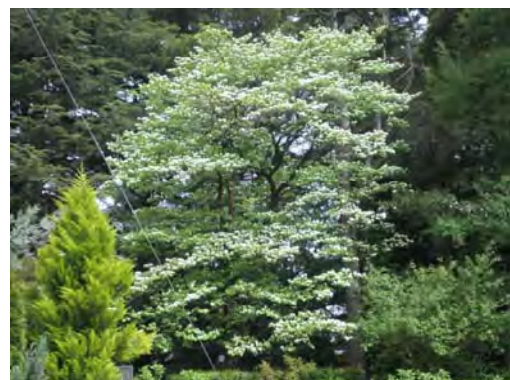
白川 方明

図表1

サクラとハナミズキ

米国から日本に寄贈されたハナミズキ（原木）

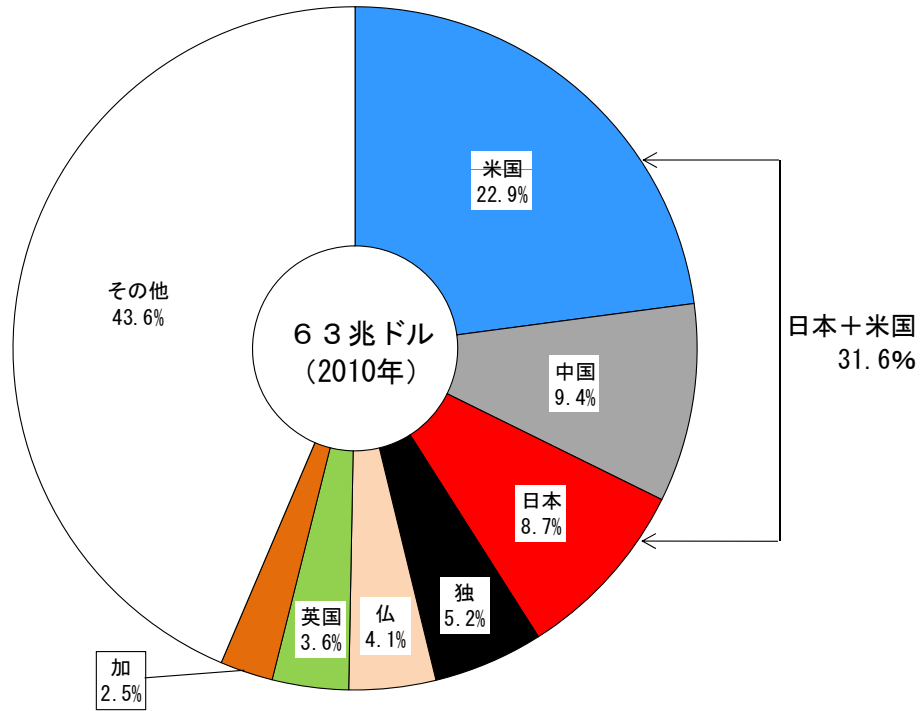
日本から米国に寄贈したサクラ



(資料) 都立園芸高校

図表2

世界GDPの国別内訳



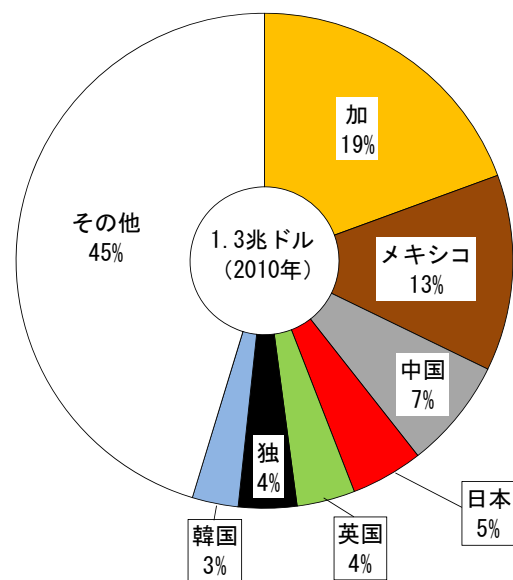
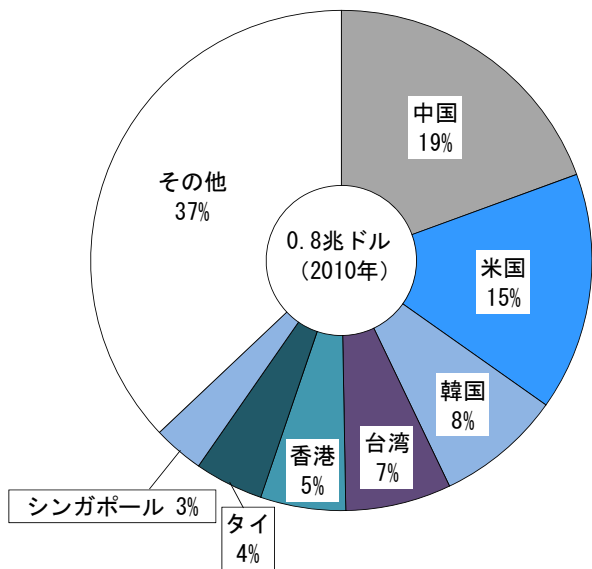
(資料) 内閣府

図表3

貿易面からみた日米関係

日本の輸出：国別シェア

米国の輸出：国別シェア



(資料) 財務省、U.S. Department of Commerce

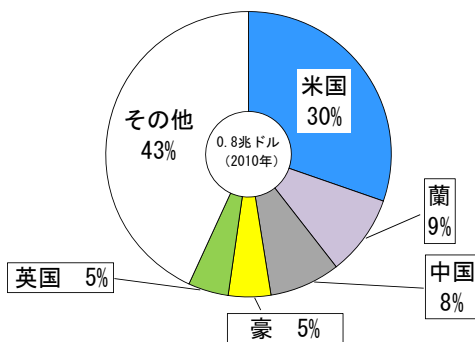
iPhoneのコスト構造

部品名	主なサプライヤー		一台当たり金額 (U.S. ドル)
	日系	非日系	
NAND型フラッシュメモリ	東芝	Samsung (韓)、Hynix (韓)	19.2
DRAM	エルピーダメモリ	Samsung (韓)	9.1
液晶パネル	東芝、シャープ	LG (韓)、Chimei (台)	23.0
アプリケーション・プロセッサ		Samsung (韓)	15.0
カメラ・モジュール	ソニー		17.6
通信関連部品	村田製作所	Qualcomm (米)、Avago (米)、Broadcom (米)、TriQuint (米)	30.0
バッテリー (2次電池)	ソニー、TDK	Samsung (韓)、LG (韓)	5.9
機構部品 (プリント配線板など)	イビデン		33.0
その他部品コスト			35.1
部品コスト計			187.9
組立コスト			8.0
粗利益			453.1
小売価格			649.0

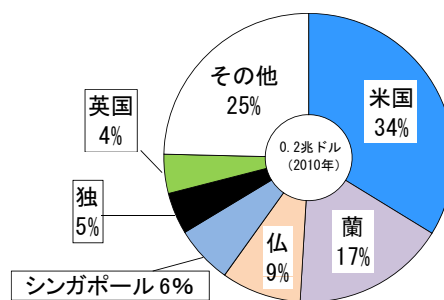
(注) 2011年におけるiPhone4S 16GBのコスト・価格情報に基づく。小売価格は、SIMフリーかつ通信キャリアとの契約年限に関するコミットなしのもの。
 (資料) iSuppli、日経エレクトロニクス

投資面からみた日米関係

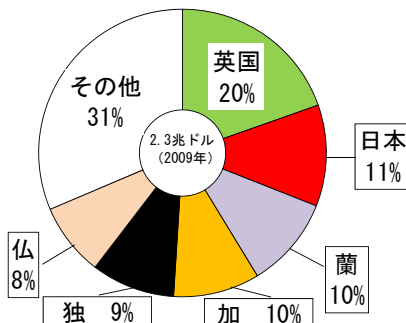
日本における対外直接投資残高の国別シェア



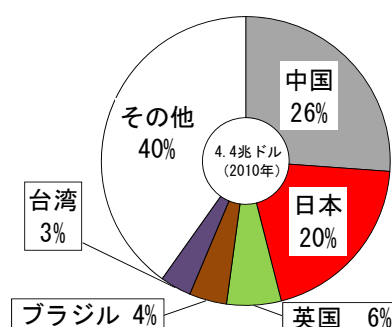
日本における対内直接投資残高の国別シェア



米国における対内直接投資残高の国別シェア



米国債保有国別シェア



(資料) 日本銀行、U.S. Department of Commerce、U.S. Department of the Treasury

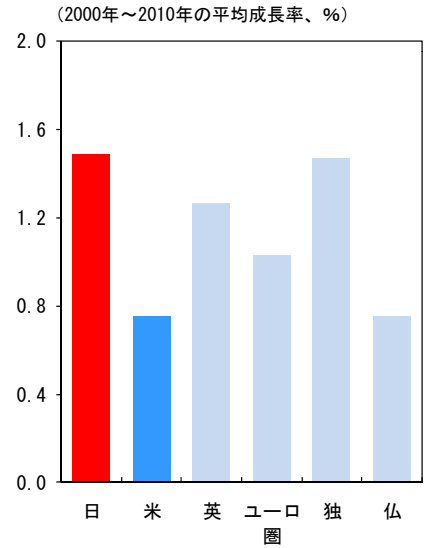
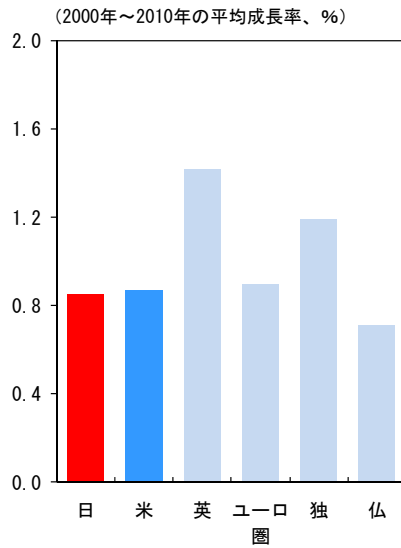
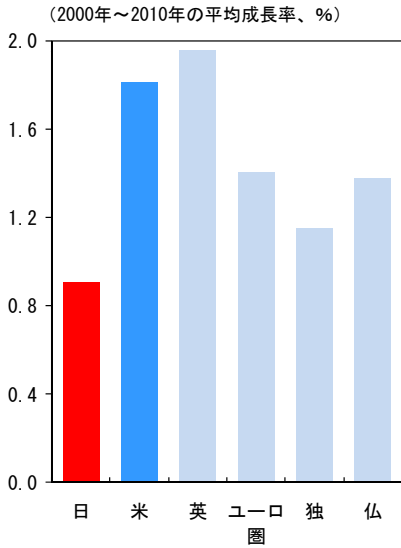
図表6

日本における急速な高齢化の影響

実質GDP成長率

一人当たり実質GDP成長率

生産年齢人口一人当たり実質GDP成長率



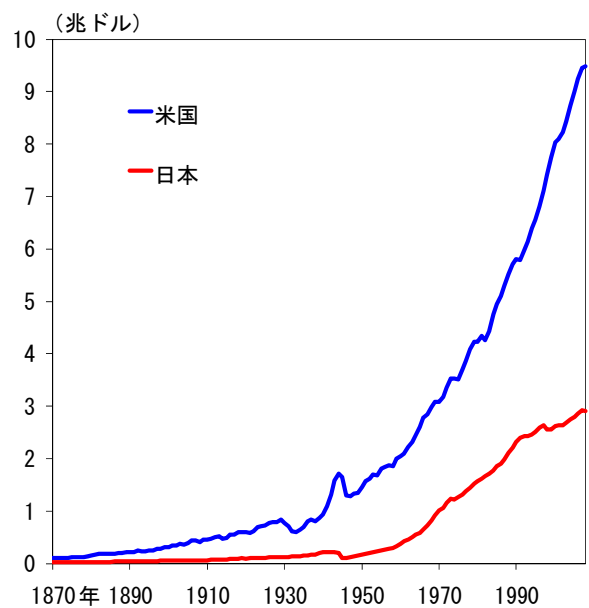
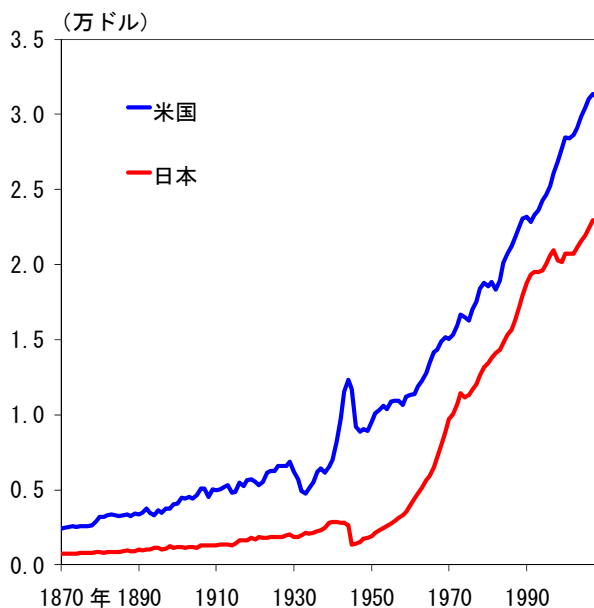
(注) 生産年齢人口は15～64歳の人口。
(資料) World Bank、Haver

図表7

日米GDPの長期推移

1人当たり実質GDP

実質GDP

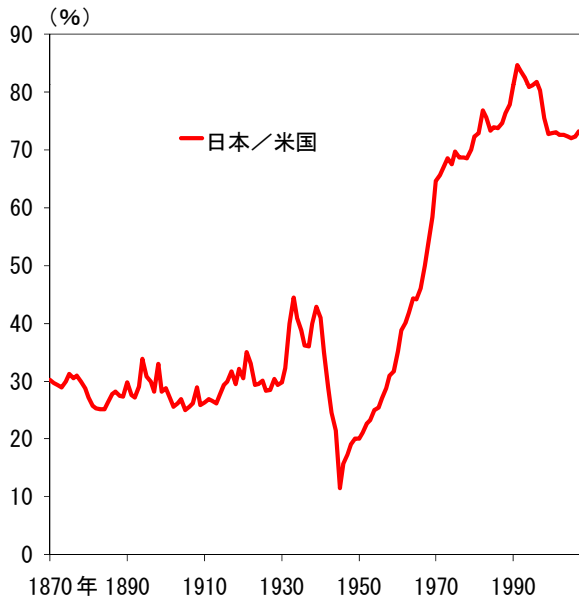


(注) 1990年ゲアリー・ケイミス・ドル表示の実質GDP。
(資料) マジソン統計

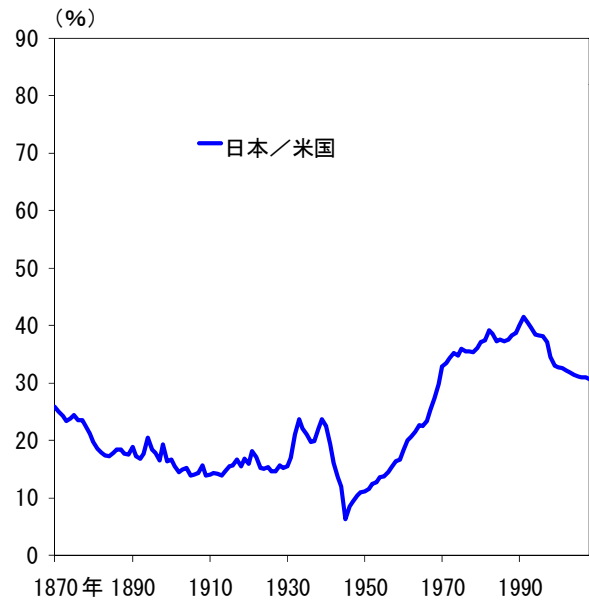
図表8

日米の実質GDPの比較

1人あたり実質GDPの日米比率
(日本/米国)



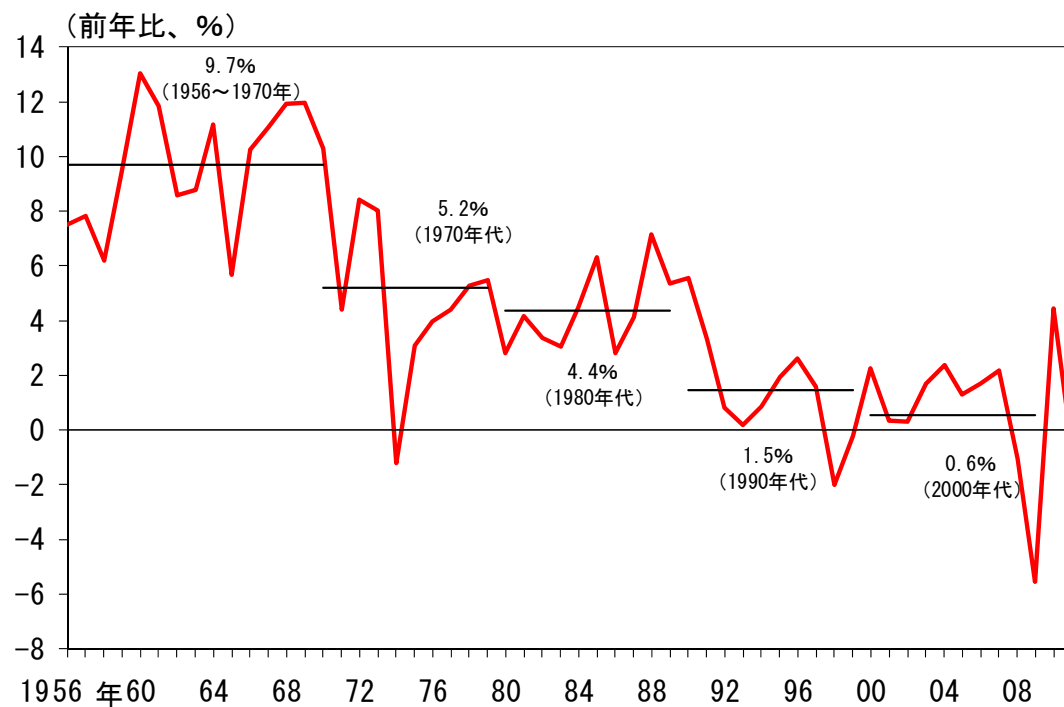
実質GDPの日米比率
(日本/米国)



(注) 1990年ゲアリー・ケイミス・ドル表示の実質GDP。
(資料) マジソン統計

図表9

日本の実質GDP成長率

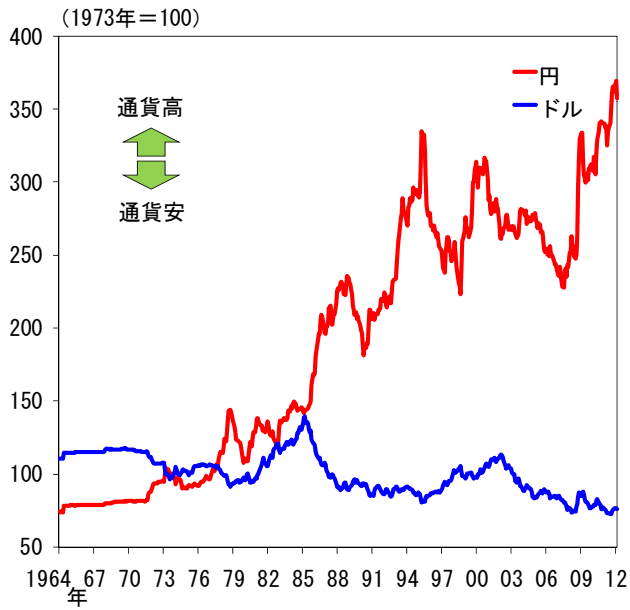


(注) 80年までは68SNA、81年以降は93SNAベース。
(資料) 内閣府

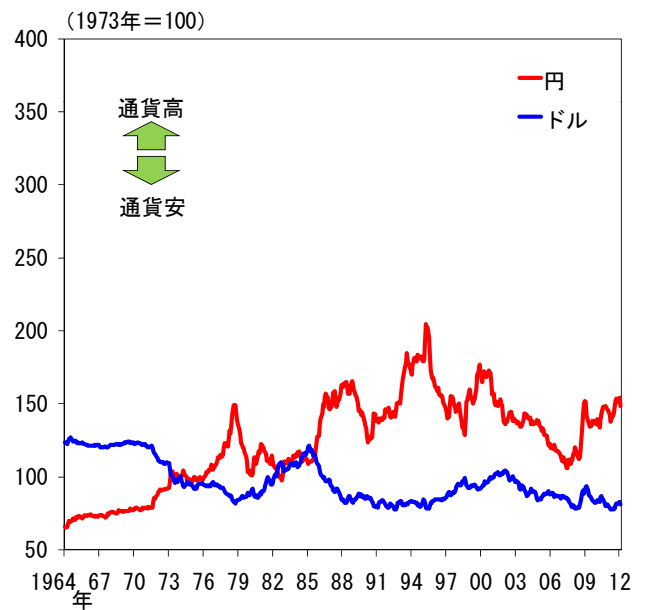
図表10

実効為替レート

名目実効為替レート



実質実効為替レート

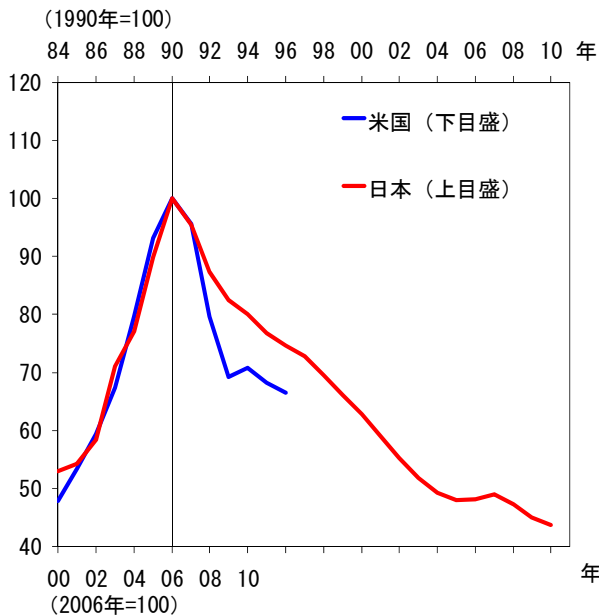


(注) ナローベース。
(資料) BIS

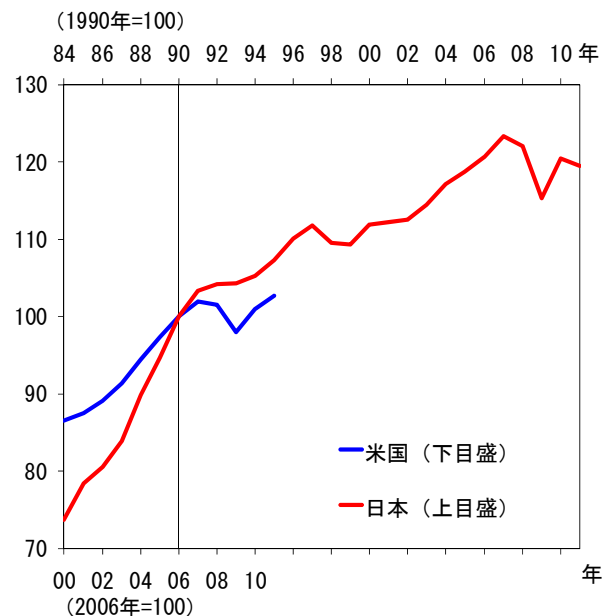
図表11

バブル崩壊以降の不動産価格と実質GDP (日本：1990年=100、米国：2006年=100)

不動産価格



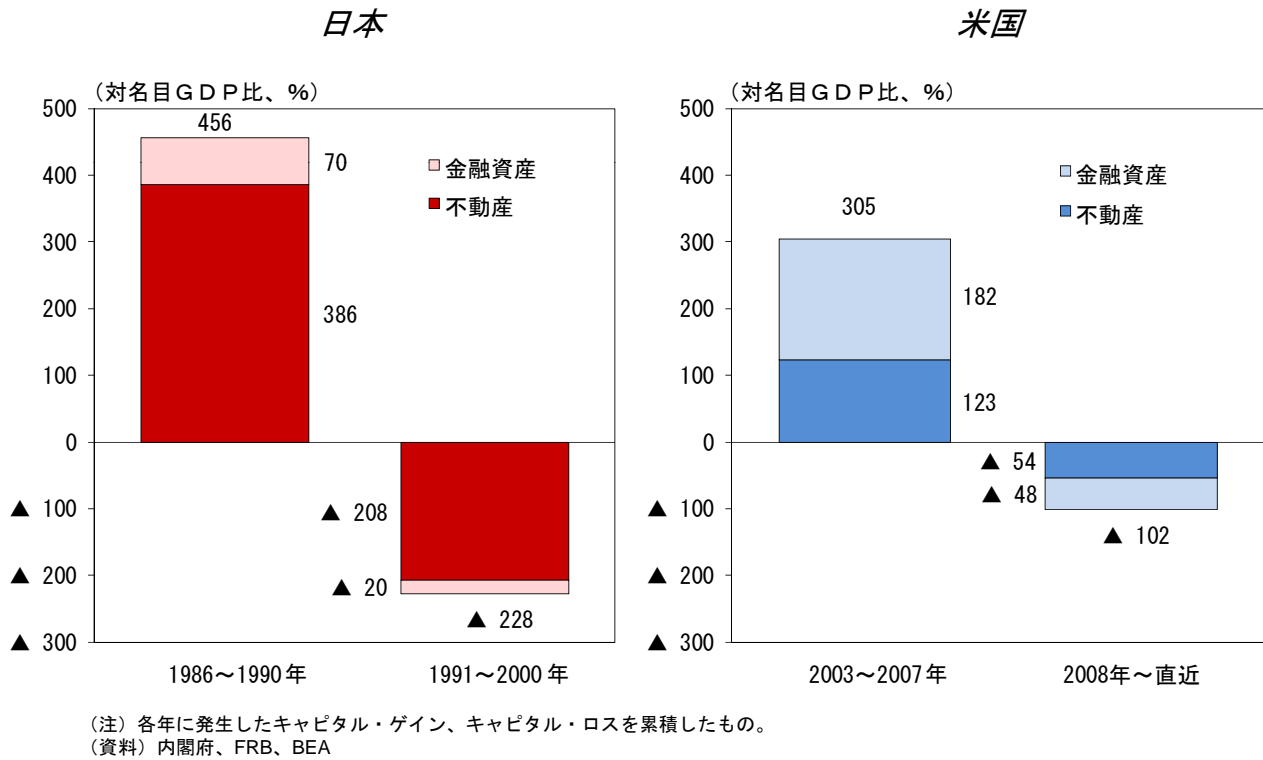
実質GDP



(注) 不動産価格のうち、日本の計数は前年のデータとして使用(例：2011年1月1日→2010年の値とする)。
(資料) 国土交通省、Haver、内閣府、BEA

図表12

資産価格バブルの規模

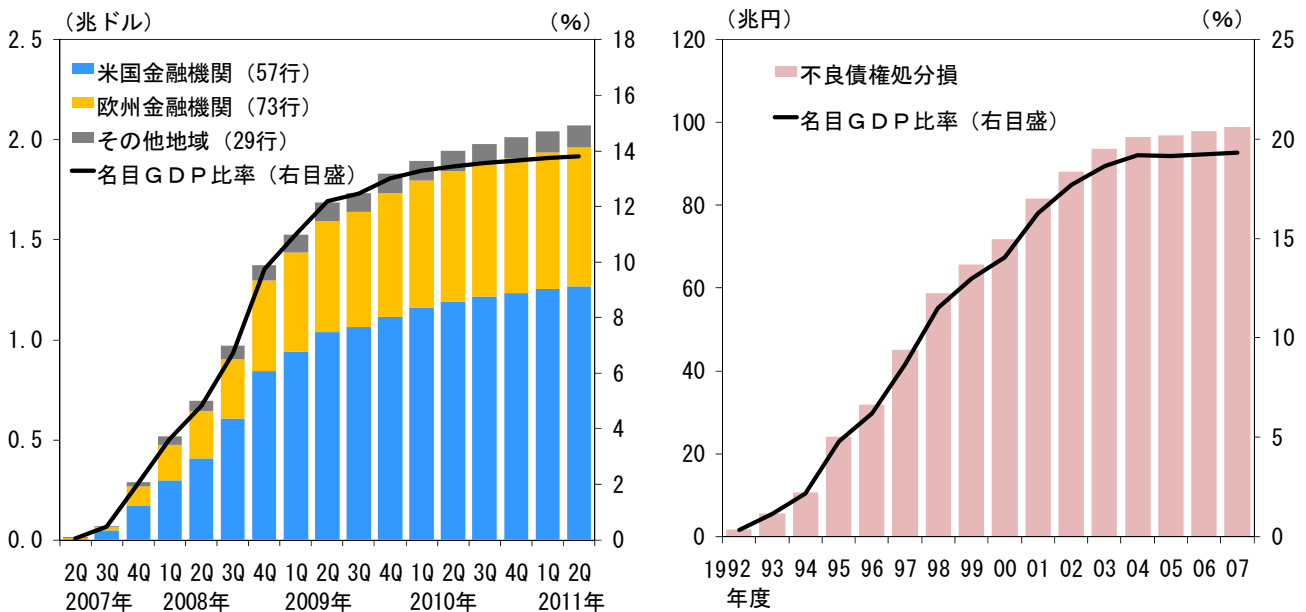


図表13

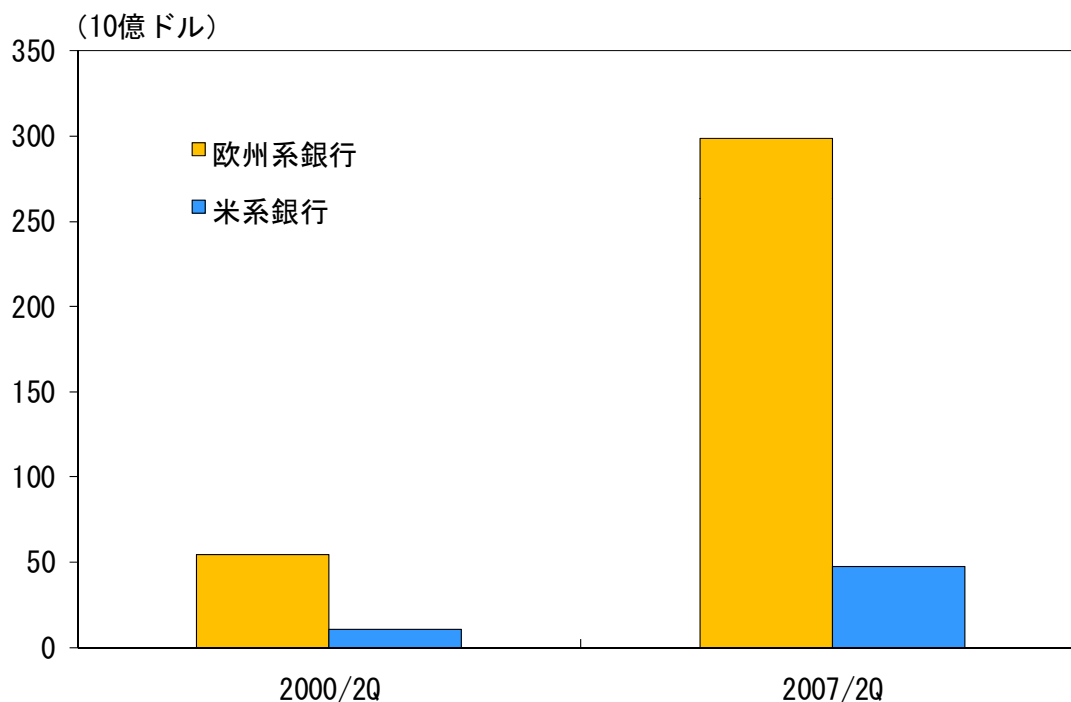
金融機関の損失処理のスピードと損失負担主体

欧米の主要金融機関の
サブプライム関連損失

日本の主要金融機関の
不良債権処分損



欧米銀行スポンサーのABC残高



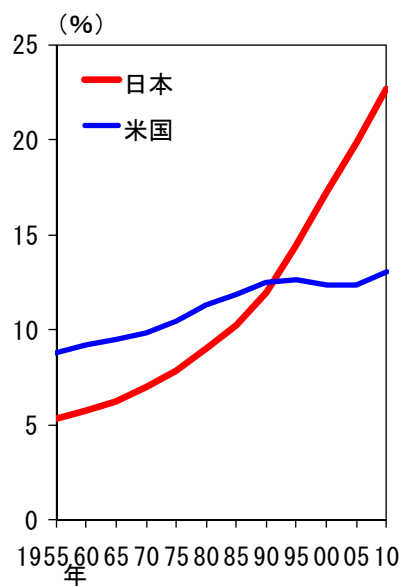
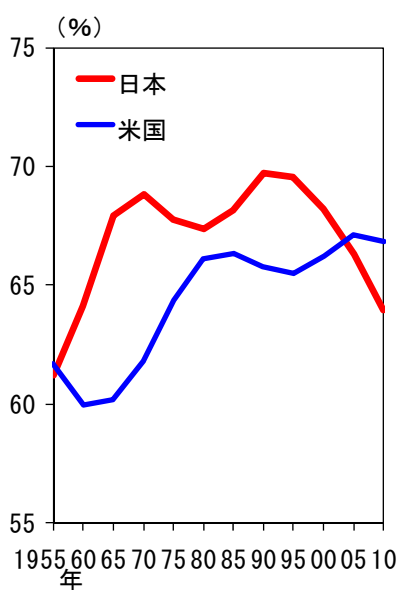
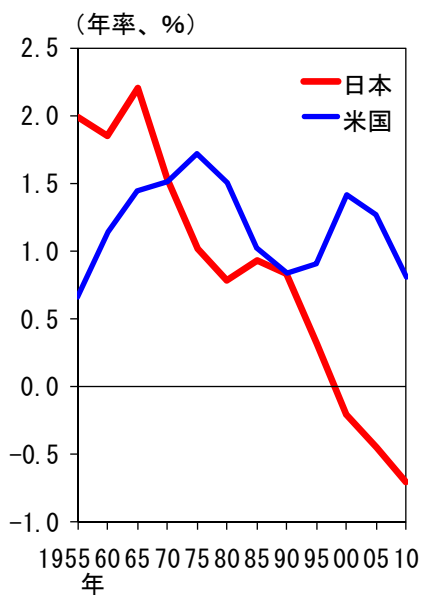
(注) Moody'sが格付けを付与しているABCののうち、欧米銀行がスポンサーとなっているもの。
 (資料) C. Arteta, M. Carey, R. Correa, and J. Kotter (2010)

日米の人口動態

生産年齢人口変化率

生産年齢人口比率

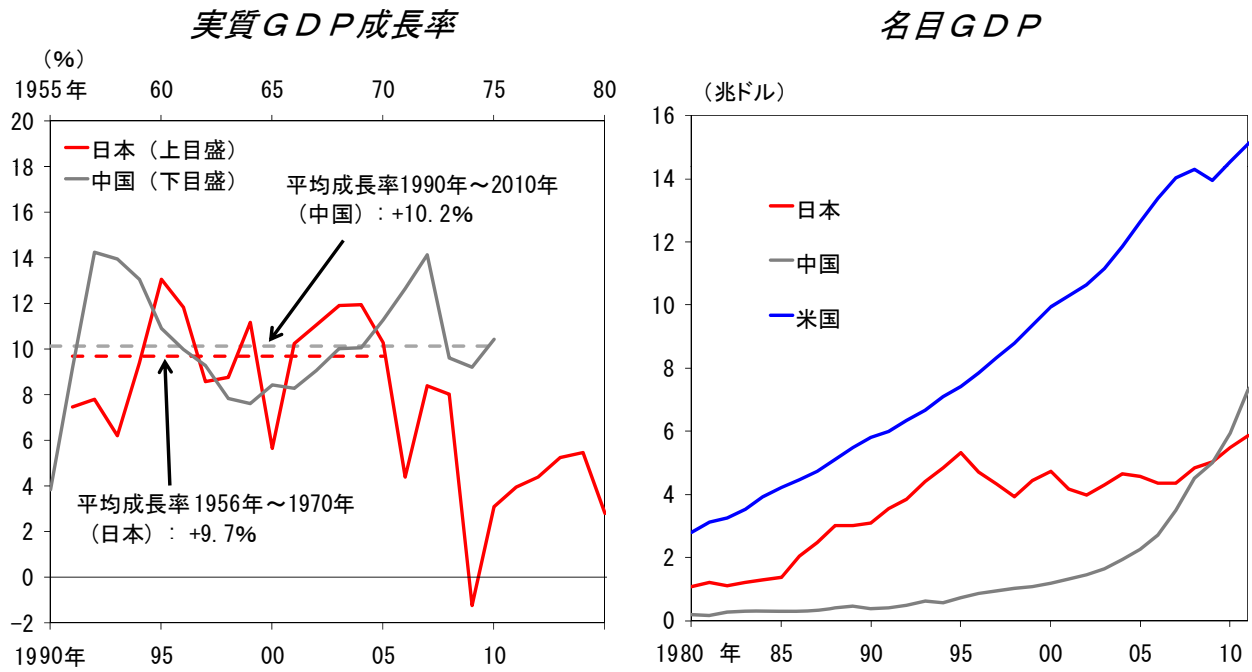
65歳以上人口比率



(注) 生産年齢人口は15~64歳の人口。
 (資料) United Nations

図表16

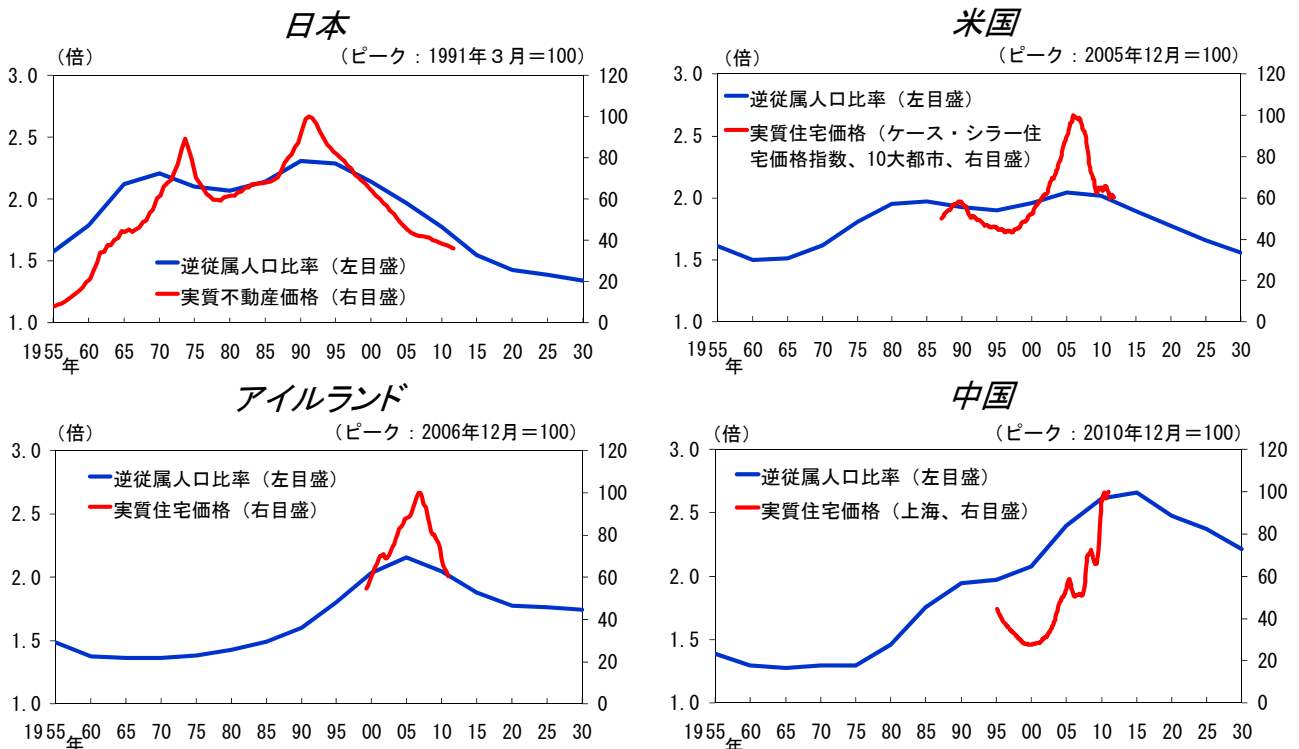
日本・米国・中国のGDP



(注) 名目GDPはIMF公表値(市場為替レートを用いてドル換算)。
(資料) 内閣府、IMF

図表17

不動産価格と従属人口比率



(注) 逆従属人口比率は、生産年齢人口(15~64歳の人口)の従属人口(14歳以下と65歳以上の人口)に対する比率。
(資料) 西村清彦、「アジアの視点を踏まえたマクロ・ブルーデンス政策の枠組み」、アジア開発銀行研究所・金融庁共催コンファレンスにおける講演の抄訳、2011年9月30日、他

東日本大震災後の米軍の「トモダチ作戦」



(資料) U.S. Marine Corps、U.S. Navy

日本銀行の金融政策運営

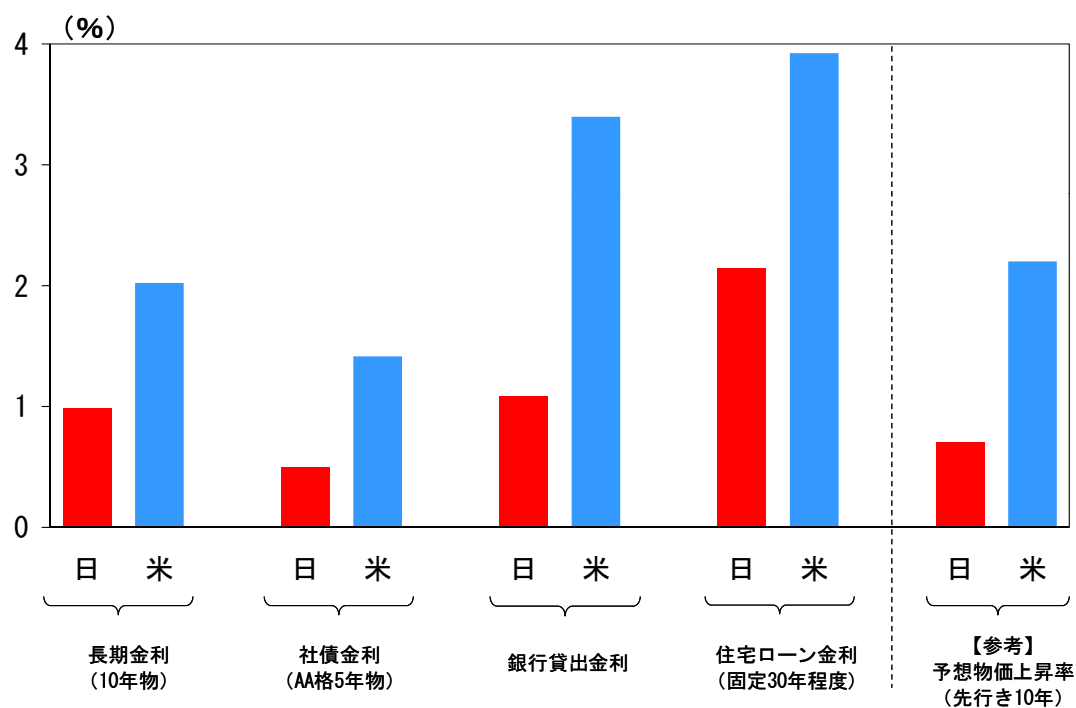
「包括的な金融緩和政策」を通じた強力な金融緩和の推進

- ① 実質的なゼロ金利政策の実施
 - ✓ 無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を「0～0.1%程度」とし、実質的なゼロ金利政策を採用
- ② 「資産買入等の基金」を通じた金融資産の買入れ等
 - ✓ 多様な資産の買入れ等を通じて、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアムの縮小を促進
 - ✓ 総額35兆円程度の資産買入等の基金を創設し、累次に亘って規模を拡大（現在は65兆円程度）
- ③ 時間軸の明確化
 - ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力な金融緩和を推進していく

成長基盤強化の支援

- ✓ わが国経済の成長基盤強化に向けた融資・投資を行う金融機関に対し、長期（最長4年）、低利（現在0.1%）の資金を供給
- ✓ 基本となる貸付枠のほか、米ドルを用いた特別枠やABL向け、小口向けの特別枠を設定

日米の金融環境



(注) 長期金利、社債金利、住宅ローン金利は2012年第1四半期の平均。貸出金利、予想物価上昇率は2011年第4四半期時点。
 (資料) 住宅金融支援機構、フレディマック、日本銀行、FRB、コンセンサス・フォーキャスト、Bloomberg